

PFIの実施方針

21年度は58件公表

政府は、PFI事業の2021年度の実施状況をまとめた。実施方針を公表した事業数は58件で、前年度と同数だった。契約金額は合計4577億円。これにより、PFI法が施行された1999年度以降、21年度末までに実施されたPFI事業は932件となった。

契約金額 4577億円

21年度の実施方針を公表した案件のうち、公共施設等運営権(コンセッション)方式の活用を前年度より増加させた。これを加え、これまで実施されたコンセッション事業は46件となった。施設の分野別では、社会教育施設や文化施設など「教育・文化」が26件で最多。道路・公園などが14件、

改正PFI法が成立
スポーツ、集会所も対象に
PFI事業の対象としてスポーツ施設と集会所が追加された。改正PFI法は10日に成立した。PFI事業の対象にスポーツ施設と集会所を追加した。これにより、これまで実績のなかった小規模自治体を含め、全国で広くPFI事業を実施できるようになる。

単身、家族世帯で居住期間に差
日管協短観
と、単身世帯の3年3カ月紹介営業に注力している。月比で、ファミリー世帯は5年1カ月と、居住期間に約2年の差があることが分かった。

積算学校110人が卒業
オンラインで全授業実施
日本建築積算協会(浦引)は、2022年度の「積算学校」の卒業生110人に卒業証書を送付した。21年度に選定された卒業生は、

138人が合格、合格率48%
建築コスト管理士
日本建築積算協会(浦引)は、2022年度の「建築コスト管理士」試験の結果を発表した。合格者は138人、合格率は48%だった。

MCデータプラス
活用事例を紹介
「建設サイト・シリーズ」
MCデータプラス(浜田)は、建設現場の安全管理を支援する「建設サイト・シリーズ」の活用事例を紹介した。

VORT麻布イーストII
ボルテックスが取得
ボルテックス(千代田)は、麻布イーストIIの取得に成功した。この物件は、

CST
「アトラスネクスト」発売
コンピュータシステムを販売しているCST(仙台)は、新技術の研究開発を支援する「アトラスネクスト」を発売した。

光徳電興の社内教育制度
「5年で一人前」を目指す
光徳電興(大阪市)は、社内教育制度を刷新し、5年で一人前を目指すことを目指している。

高松建設が安パト実施
年末年始防災強化期間中
高松建設(大阪市)は、年末年始の防災強化期間中に、安パトを実施している。

環境省
南海トラフの災害廃棄物
処理シナリオを検討
環境省は、南海トラフ地震発生時の災害廃棄物の処理シナリオを検討している。

東京労働局
建設業から2点入選
安衛宣言コンクール
東京労働局は、建設業から2点入選した。安衛宣言コンクールの入選作品は、

東警協に要請
「労災防止対策の徹底を」
厚生労働省東京労働局は、東警協に労災防止対策の徹底を要請している。

国土交通省は、災害復旧に、通常の維持管理契約旧工事の2次災害による損害について、発注者が全額負担する対象工事を実施する方針を示した。公共土木施設災害復旧事業費を国庫負担法の適用を受ける災害復旧工事と災害協定に基づいて対策工事の他

5月に中央建設業審議会が必要となる公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受ける災害復旧工事と災害協定に基づいて対策工事の他

この結果を自治体で示す。その結果を自治体で示す。その結果を自治体で示す。



東京労働局の井口局長から要請を受け取る東警協の河内理事長(左)

この結果を自治体で示す。その結果を自治体で示す。その結果を自治体で示す。

北海道から沖縄までの地域建設専門紙33紙が手を取り合いました!

全国の建設産業界へPRするならご活用ください

- 1 簡単契約(1社との契約で33紙に広告配信)
- 2 格安料金(全国紙と比べて掲載料金は格安)
- 3 効果抜群(中小建設業者中心に74万の読者)
- 4 記事紹介(製品紹介など全紙に無料で掲載)

サイズ	金額
3段1/2	673,200円
全3段通し	1,346,400円
全4段通し	1,793,000円
全5段通し	2,241,800円

※広告制作費、代理店手数料は上記金額に含まれていません。

お問い合わせ先/建通新聞社 東京支社 〒105-0004 東京都港区新橋4-9-1 E-mail: tokyo@kentsu.co.jp TEL(03)5425-2070